

『人質の経済学』

2017年01月13日

ロレッタ・ナポリオーニ氏はマネーロンダリングとテロ組織のファイナンスに関する研究の第一人者である。彼女は『人質の経済学（原題 MERCHANTS OF MEN）』を著している。アフリカ、中東、中央アジアで、誘拐され人質となった人々を巡って、人間が商品として取引される恐怖の実態を克明に描いている。

9・11後、米国は愛国者法を成立させ、金融機関にドル取引の全てを政府に報告することを義務づけた。コロンビアの麻薬組織はドル決済に代わり、ユーロ決済を新たに開拓した。運搬役になったイスラム系犯罪組織は、そのルートを使い、誘拐に手を染め、手に入れた身代金を元手にジハーディスト組織を誕生させた。彼らは人質を利用した人質経済システムを作りあげていった。各国政府は「テロには応じない」と公言しているが、実際は、民間、政府も共に身代金に応じざるを得ない状況である。

誘拐され人質になるのは、一般の観光客、地元の有力者、戦場ジャーナリスト、人道支援に携わった人、政府関係者、軍人と、手当たり次第である。欧米人に憎しみをもち、また、お金になるので虎視眈々と狙っている。誘拐するのは犯罪組織、そして、テロリストたちである。人質は様々なグループに転売され、身代金額は跳ね上がっていく。その間、拷問を受け、女性は強姦される場合もある。家族は必死に解放を求める。人質の身代金を要求する際に、誘拐交渉人が介在する訳である。身代金は数十万円から数十億円まで、身分、立場によって異なる。ソマリアの海賊による人質の身代金収益は町の経済を潤し、人々は成功を喜び合う。国家が崩壊し、生活が成り立たなくなり、人質経済に負っているのが実情だからである。テロリストたちは収益で武器を購入し、戦闘を続けている。彼らは身代金を求めるが、恐怖を植え付けるために政治的意味を込めて残虐に殺しもする。ナポリオーニ氏は、後藤健二氏が斬首された件について下記のように書いている。安倍首相はカイロで「イスラム国と戦う周辺諸国に総額で2億ドル程度の支援をお約束します」と演説した。後藤氏の身代金に20億円が要求されていたが、安倍首相の演説を受け、支払い不可能な2億ドルにつり上げ、斬首の画像を世界に発信した。安倍首相の時をわきまえず、金額を表明する無神経な発言に驚き、落胆する。

シリアのアサド大統領の独裁政治に反発した反政府軍を正義と見なし、欧米は反政府軍を支援した。実態は、アサド政権も反政府軍も地元の有力者たちを人質に取り、互いに身代金で戦闘をしているという。また、居場所を失った中東、アフリカの人々は挙げて、ヨーロッパを目指しているが、そこにも、ヨーロッパ行きを斡旋する業者が現れ、多額のお金で船に乗せ、莫大な利益を得ている。船に乗せた後の命の保障などは全くない。ナポリオーニ氏は最後に下記のように書いている。「難民は、欧米がとってきた愚かな政策の犠牲者にほかならない。その最たるものが9・11への対応と称する対テロ戦争さらにはイラク侵攻であり、これが難民を生む根本原因となった。だが、ヨーロッパとアメリカの指導者はこのことを十分に認識せず、善と悪との衝突というような過度に単純化した捉え方をしてきた。」（中略）「生身の人間を貨物のように扱う悪徳商人は、絶望した人々をヨーロッパの玄関先に運んで暴利をむさぼることだろう。そしてこのビジネスは、ヨーロッパ内外のジハーディスト組織に資金を供給し続けることになる。」

国家の体をなくした地域で、人間を商品と見なす「人質経済」が編み出され、苦しむ人々を利用したビジネスは止むことがない。池上彰氏は解説で「知れば知るほど、恐ろしくなりますが、これが現実世界です」と書いている。